

平成 27 年度外部評価委員会の全体に関する意見への対応

平成 27 年度外部評価委員会報告書の「全体に関する意見」の部分の抜粋

公平性の評価について

公平性の評価は、現在、「受益者負担の見直しの余地」に一本化されており、そもそも受益者に負担させるようなものでなければ「非該当」になるし、法律（国）が負担に関する規定を設けている場合も、「非該当」という評価になる。

他方で、公平性の評価の判断理由の項目にある「利用者が一部の市民に偏っている」という点は「受益者負担」とは別の意味と解することが可能である。

例えば、生活保護の支給については、受益者に負担を求めるものでない以上、「受益者負担」という観点からは「非該当」とすべきである。しかし、窓口の設置場所や営業時間等によって、利用者に偏りが生じることがあるとすれば、公平性の観点から見直しの余地が出てくることは考えられる。

この「利用者が一部の市民に偏っている」という判断理由が「受益者負担の見直しの余地」という枠組みの中で、どのような意味を有しているのか、明確にしてもらいたい。

修正前

平成 28 年度までの様式

④ 公平性の評価

受益者負担の見直しの余地				
	非該当	余地が大きい	余地がある	余地が全くない
判断理由		利用者(受益者)が、一部(特定)の市民に偏っている		
		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		



修正後

平成 29 年度からの様式

④ 公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		